

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **和泉市** (都道府県: **大阪府**)  
 本事業の担当部局名 **広報・協働推進室いずみアピール担当**

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)		
個別事業名	和泉市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	15,000,000 円		
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)		
	【地域の実情と課題】 ・本市は、大阪のベッドタウンとして宅地開発が行われ、これまで右肩上がり人口が増加してきたが、近年は下降に転じ、緩やかな減少傾向にある。 ・令和元年の出生数は1,289人となり、5年連続で減少していたが、61人増加していた。10年前である平成20年の出生数1,653人と比較すると364人の減少で-23%となり、出生数は減少傾向である。 ・合計特殊出生率については、国や大阪府も近年下降傾向となる中で、本市においても下降しているため、今後も大きく上昇していくことは見込めない。		
	【自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け】 「和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「結婚・出産・子育てに夢や希望が持てる環境づくり」を基本目標の一つに掲げている。具体的な項目として、 ①結婚につながる支援 ②妊娠・出産サポート体制の充実 の取組みを行うこととしている。本事業については、上記取組みの①に位置づけられる。		
	(本個別事業における現状と課題)		
(課題への対応)			
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要		
	【補助対象要件】		
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】		
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【対象費目】		
	<input checked="" type="checkbox"/> 家賃	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/> リフォーム費用
	<input type="checkbox"/> 引越費用		
【その他独自要件】			
申請時に、夫婦どちらかの親世帯が本市に住民登録を行っていること。			
2. 申請見込			
①新規世帯見込	上記のうち 25 世帯 ともに29歳以下 23 世帯	【令和4年度申請状況】 左記以外 2 世帯	
【積算根拠】			
①夫婦共に29歳以下の世帯 予定数23件×補助額600,000円=13,800,000円			
②上記以外の世帯 予定数2件×補助額300,000円=600,000円			
▼令和4年度実績(3/23現在)			
①夫婦共に29歳以下の世帯22件、②上記以外の世帯 10件			
【令和4年度申請状況】 (令和 4 年 5 月 ~ 令和 5 年 3 月) 申請 実績 世帯数 32 世帯			
②継続補助見込	見込世帯数 5 世帯 対象経費支出予定額 600,000 円	継続補助実施の有無 有	

**3. 広報の実施予定**

要綱制定後、5月号広報にて掲載予定

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略における特殊出生率(大阪府平均を目標)	%	1.31
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.29(令和2年)	
	婚姻件数	件	658(令和2年)	
	婚姻率		3.58(令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	90	60(令和4年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	34.6(令和4年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90	92.3(令和4年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	泉州地域の自治体で結婚新生活事業についての制度内容や支援の有無を共有し、市民が移住先を選択する際に提示できるように連携しておく。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	住宅関係事業者や大型商業店舗等に本事業のチラシの配架を依頼する。			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
  - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
  - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)
  - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
  - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
  - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
  - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
  - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。